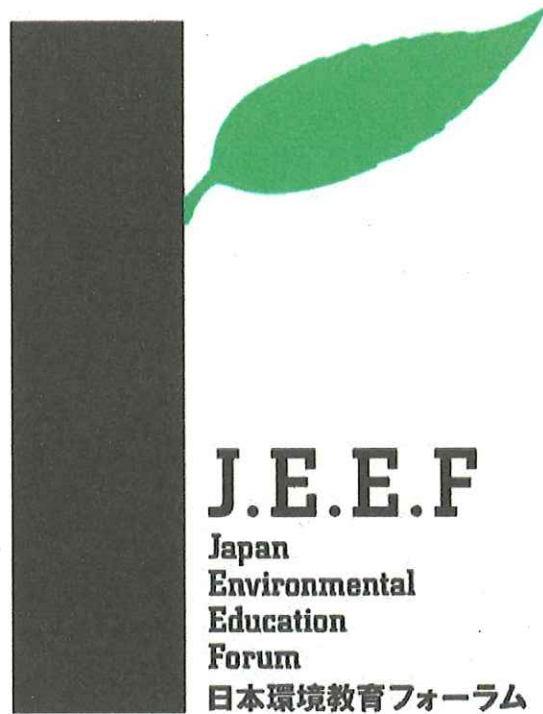


第25期 事業計画書・収支予算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

2020年度事業計画

1 概要

1987年に山梨県清里で開催された清里フォーラムの事務局を母体として日本環境教育フォーラム（JEEF）は1992年に設立されました。それ以来、JEEFは教育活動を通して持続可能な社会づくりを実現することを目指し、日本やアジアの国々で多様な主体と協働し様々な事業を展開しています。

2015年にSDGs（持続可能な開発目標）が採択されて5年が経ちました。この期間、行政や企業、学校、NGO/NPO、市民等においてSDGsは着実に浸透してきました。一方で、最終年である2030年までは後10年となり、SDGsの達成に向けてさらなる取組の加速及び大きな変革が求められています。

また、2019年12月に開催された第74回国連総会では「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて（ESD for 2030）」が採択され、持続可能な社会の担い手を育むことへの責任や役割がますます大きくなってきました。

こうした動きを踏まえて、JEEFでは、SDGsの達成に向けて「自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材」の育成を目指し、次の3つの活動を中心に事業を進めていきます。

国内・海外における持続可能な社会の担い手の育成

JEEFがこれまで行ってきた「体験と対話を通じた環境教育」の知識や経験を活かし、会員のみならず行政、企業と協働し、生物多様性・気候変動等の課題に取り組む担い手やその指導者を育成します。

国内・海外における環境教育ネットワーク強化

SDGsの達成にはJEEFだけでは取組に限界があります。そのため、全国の自然学校をはじめとした国内・海外の環境教育関係者と手を取り合い、ワンチームとなって多様な取組を展開できるように環境教育ネットワークを強化します。

財政基盤の安定化

上記の事業を実現するためには、財政基盤の安定化が必要不可欠です。企業や行政との協働による新規事業の開発、会費及び寄付金の拡大に向けて引き続き取組を進めます。

JEEFの会員のみならず、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 会員

会員拡大

会員数は2017年度及び2018年度に引き続き、2019年度もわずかながら増加を確保できる見込みです。2020年度も会員サービスの充実を図り、退会を防ぐとともに、引き続き清里ミーティングをはじめとした各種イベント参加者や東京シニア自然大学、GEMSワークショップの受講者などさまざまな関係者とのつながりを深め、会員拡大に努めます。

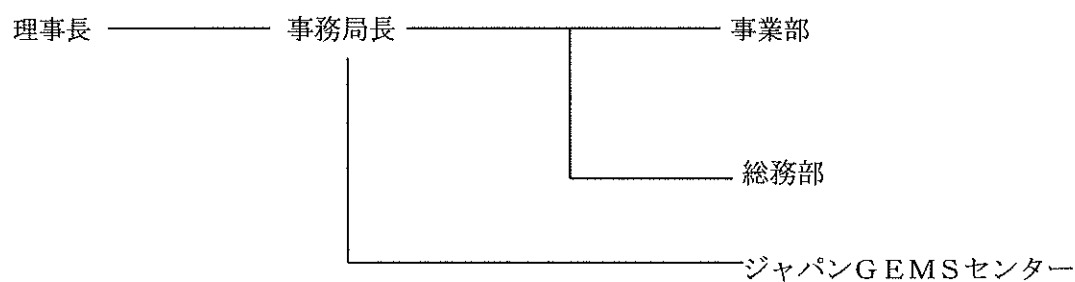
III 事務局

事務局の組織力向上

2020年度は、職員向け研修の実施や外部研修への参加等を通じて職員の能力向上を目指し、新規事業の開発、会費及び寄付金の拡大につなげていきます。また、Salesforce等のIT技術を積極的に活用することで、業務の効率化を進めます。

また、職員の交代を契機に、職員の業務分担を変更し、業務効率化を図るとともに、引き続き、アルバイト、インターン、ボランティアなどを機動的に活用して、事務局全体の組織力向上を図ります。

<事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員10名（インドネシア事務所1名を含む）、出向受職員2名、臨時職員1名の体制です。（2020年3月1日現在）

2020年度事業計画

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
自然ふれあい体験学習等推進	環境省	全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
森里川海プロジェクト	環境省	有識者、先進的な取り組みを実施している方々と対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方と対策の方向を取りまとめる
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査や情報提供事業を実施
CSR関連調査研究事業		CSRに関する社会的インパクト評価やSDGsへの取り組み推進などの最新の動向について、企業やNGOと共同で調査研究を実施
GEMS手法の途上国展開調査事業		GEMS手法を使った環境教育が途上国(ブータンをパイロットケースとして想定)で展開可能かどうかの調査を実施
環境教育事業		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	王子製紙社有林をフィールドにして子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
SAVE JAPANプロジェクト	損害保険ジャパン	生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン	幅広い環境問題について 3テーマ×3回 で連続講座を企画・運営実施 特別講座も開催
自然観察路コンクール	富士フィルム	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校におけるESDや環境教育の実践手法を研修
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象に幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材に育てる事業
教員免許更新のための環境教育研修		教員免許更新のための任意科目として環境教育の手法をテーマにした研修を実施する
清里ミーティング		清里のキープ協会清泉寮にて清里ミーティングを2泊3日で開催。環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京シニア自然大学		シニアを対象に、自然について体系的に、かつ、座学とフィールド実習をバランスよく学ぶ1年間の講座を実施
東京・大阪マラソン寄付金を活用した自主事業		子ども達の健全な成長を支援する自然体験プログラムや自然災害が発生した地域の親子の心をケアする屋内環境教育の出前授業を実施
GEMS手法を使った環境教育研修	明電舎、みらかホールディングスなど	GEMSの手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業を支援する
環境・科学教育普及事業		
GEMS普及プロジェクト		GEMS(科学体験プログラム)ガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を行う
地方自治体向け環境・科学講座	豊島区	地方自治体の住民等を対象にエネルギーや自然など広く環境をテーマにした講座を開催する
海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュなど途上国におけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのスンダルバンス地域における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の自立的な生計向上を目指す。同様のプロジェクトを他の途上国でも実施する
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、3カ国の環境教育面における協力を促進する

インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
アジアの途上国への海外インターンシップ	経団連自然保護協議会	インドネシアなどのアジアの途上国に日本人研修生を派遣し途上国において活躍できる人材を育成するための研修を実施する
アジアの途上国の環境リーダー育成事業	環境再生保全機構	バングラデシュなどのアジアの途上国において現地NGOと協働して現地における環境保全と経済成長の両立を図れるような人材育成を行う
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を行う
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
環境教育受託事業		
海外環境教育修学旅行事業	近畿日本ツーリストなど	高校を対象に途上国で環境について学ぶ修学旅行事業を実施
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修	損害保険ジャパン、ラルフローレンなど	社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域環境教育ミーティング助成などの支援を行う

2020年度正味財産増減予算
(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:円)

科目	2020年度予算	2019年度予算	増減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 ① 基本財産運用益			0
5 ② 受取入金	20,000	20,000	0
6 ③ 受取会費	6,980,000	6,980,000	0
7 正会員受取会費	1,500,000	1,920,000	△ 420,000
8 普通会员受取会費	3,280,000	2,860,000	420,000
9 賛助会員受取会費	2,200,000	2,200,000	0
10 ④ 事業収益合計	209,180,000	199,050,000	10,130,000
11 調査・資料収集・情報提供	12,780,000	33,087,000	△ 20,307,000
12 環境教育事業	58,450,000	72,963,000	△ 14,513,000
13 環境・科学教育普及事業	13,200,000	10,000,000	3,200,000
14 海外環境教育等交流事業	119,500,000	79,000,000	40,500,000
15 環境教育受託事業	700,000	2,000,000	△ 1,300,000
16 企業等環境教育研修事業	4,550,000	2,000,000	2,550,000
17 ⑤ 受取民間助成金	13,100,000	35,100,000	△ 22,000,000
18 ⑥ 受取寄付金等	14,000,000	4,000,000	10,000,000
19 ⑦ 雑収益	400,000	500,000	△ 100,000
20 経常収益計	243,680,000	245,650,000	△ 1,970,000
21 (2) 経常費用			
22 ① 事業費用合計	200,360,640	197,725,223	2,635,417
23 役員報酬	3,520,000	2,438,500	1,081,500
24 給料手当	37,314,640	46,806,000	△ 9,491,360
25 委託費	65,930,000	61,073,458	4,856,542
26 諸謝金	32,317,000	29,935,940	2,381,060
27 臨時雇賃金	6,554,000	6,070,848	483,152
28 旅費交通費	33,731,000	31,246,532	2,484,468
29 通信運搬費	2,500,000	2,315,934	184,066
30 消耗品費	2,970,000	2,749,566	220,434
31 印刷製本費	5,149,000	4,769,952	379,048
32 借損料	3,485,000	3,228,418	256,582
33 保険料	1,879,000	1,740,988	138,012
34 広告宣伝費	1,248,000	1,156,352	91,648
35 会議費	1,891,000	1,751,484	139,516
36 雑費	1,872,000	1,734,528	137,472
37 棚卸資産期首棚卸高	20,978,967	27,206,723	△ 6,227,756
38 棚卸資産期末棚卸高	△ 20,978,967	△ 26,500,000	5,521,033
39 ② 管理費	43,274,384	46,287,162	△ 3,012,778
40 役員報酬	480,000	2,438,500	△ 1,958,500
41 給料手当	5,088,360	6,994,000	△ 1,905,640

2020年度正味財産増減予算
(2020年4月1日～2021年3月31日)

43	科目	2020年度予算	2019年度予算	増減
44	退職給付費用	5,558,429	1,320,000	4,238,429
45	法定福利費	7,092,000	9,000,000	△ 1,908,000
46	通勤費	2,565,000	2,500,000	65,000
47	福利厚生費	200,000	200,000	0
48	会議費	100,000	200,000	△ 100,000
49	交際費	30,000	30,000	0
50	旅費交通費	1,200,000	1,400,000	△ 200,000
51	通信運搬費	800,000	900,000	△ 100,000
52	建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
53	建物付属設備減価償却費	400,000	555,059	△ 155,059
54	什器備品減価償却費	0	109,008	△ 109,008
55	消耗什器備品費	100,000	500,000	△ 400,000
56	消耗品費	1,400,000	1,200,000	200,000
57	修繕費	0	15,000	△ 15,000
58	広告宣伝費	500,000	800,000	△ 300,000
59	賃借料	3,300,000	3,240,000	60,000
60	支払手数料	2,500,000	2,700,000	△ 200,000
61	租税公課	5,200,000	5,500,000	△ 300,000
62	諸会費	150,000	150,000	0
63	図書研究費	300,000	500,000	△ 200,000
64	リース料	1,215,000	990,000	225,000
65	支払利息	350,000	300,000	50,000
66	雑費	300,000	300,000	0
67	経常費用計	243,635,024	244,012,385	△ 377,361
68	当期経常増減額	44,976	1,637,615	△ 1,592,639
69				
70	1 経常外増減の部			
71	(1)経常外収益	0	0	0
72				
73	経常外収益計	0	0	0
74	(2)経常外費用	0	0	0
75				
76	経常外費用計	0	0	0
77	当期経常外費用増減額	0	0	0
78	当期一般正味財産増減額	44,976	1,637,615	△ 1,592,639
79	一般正味財産期首残高	78,531,747	76,447,561	2,084,186
80	一般正味財産期末残高	78,576,723	78,085,176	491,547

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2)収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注3)予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。